

消 防

1	概 況	379
2	火 災 統 計	382
3	救 急 ・ 救 助 統 計	384
4	消 防 広 報	385
5	予 防	385
6	緊 急 通 信 状 況	388
7	消 防 水 利 状 況	388
8	消 防 団	388

1 概 況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」として市庁舎内に設置し消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な防災機関として、消防業務を展開している。

近年では震災をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を実施している。その主なものとして、地域の防災機能を更に充実させるため、市域にバランスのとれた消防署所の整備を計画するとともに、災害の変容に迅速に対応するため、緊急消防自動二輪車（赤バイ）をはじめ各種消防装備資機材の整備などハード面の充実を図っている。また、ソフト面においては、社会構造の変化や科学技術の進歩等に伴い、予想を超えた新しいタイプの災害等の発生も考えられ、あらゆる災害等に対応できるよう、より高度な知識と技術を有する「精強な消防部隊の育成」を推進しているところである。

更に、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに自主防災クラブの結成や救急ボランティアの育成など、市民・企業・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。

一方、明治以来、歴史ある消防団は、地域における防災の要であり、高い技術力と常備消防との連携のもと、活動拠点施設及び車両・装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

（1）平成16年度重点施策

ア 市民と連携した消防・救急救助体制の強化

○ 火災予防対策の推進

最近における火災の実態等に鑑み平成14年に消防法が改正されたことを踏まえ、防火対象物における違反是正の徹底と併せて職員の違反処理能力の向上を図るとともに、新たに設けられた防火対象物の定期点検報告制度等の運用について重点的に取り組む。

また、建物火災による犠牲者の多くが住宅で発生していることから、関係機関等との連携を強化し、住宅防火診断等の効果的な住宅防火対策を推進する。

○ 自主的な防災体制の充実強化

阪神・淡路大震災における地域住民の自主的な防災活動の重要性を改めて認識し、「自分たちの地域は自分たちで守る」をスローガンに、地域の防火防災意識の高揚を図るため、自主防災クラブ、救急ボランティア等の育成指導を積極的に推進することにより、地域ぐるみの防災体制の確立を図る。

○ 消防団活動の促進

地域における身近な消防防災のリーダーとして重要な役割を担う消防団の活動を積極的に支援するとともに、消防団施設の整備、団員教育の一層の充実、さらにはサラリーマン団員、女性団員等の活動環境の整備を図り、消防団を中心とした地域の防災体制の確立を図る。

イ 消防活動基盤の充実強化

○ 消防防災活動拠点施設の充実強化

災害による被害の軽減や防災意識の普及を図るうえでの重要な活動拠点である消防署及び消防出張所は、適正に配置されることが必要であり、市勢の進展等を見定めながら、署所の新設、移転及び統廃合を計画的に進めるとともに、既設庁舎についても、補修・改築等の機会をとらえて消防防災活動拠点施設としての機能充実に努める。

○ 服務規律の徹底と業務執行体制の更なる改善

本市消防行政の適正かつ公正な執行を図り、消防に対する市民の更なる信頼向上を目指し、服務規律の徹底と併せて業務執行体制の改善について検討する。

また、職員としての基本的な資質の向上を目指し、基礎的な実務能力の向上と倫理意識の高揚を図るため、研修の充実に努める。

○ 救急業務の高度化の推進

増加の一途をたどっている救急事案への的確な対応を図るため、医師による救急救命士に対する指示、救急救命士を含む救急隊員に対する指導・助言体制の充実、救急活動の医学的観点からの事後検証体制の充実、救急隊員研修の充実等のいわゆるメディカルコントロール体制を整備するとともに、救急救命士が行う処置範囲の拡大等の動向なども見定めながら、救急業務の更なる高度化をめざす。

○ 特殊災害等への対応体制の確立

NBCテロ等の特殊災害への対応体制の充実を図るため、対策について更なる検討を行い、その結果を踏まえ、各種対応車両・資機材の一層の充実に努めるとともに、各種災害に適切かつ迅速に対応できる消防部隊を育成するために、消防防災技術の研究と教育訓練の充実強化を図る。

○ 消防分野における情報化の推進

「IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針」に掲げられている地方公共団体の電子化、いわゆる電子市役所の実現に向けた取り組みの一環として、消防通信のデジタル化等による情報通信の高度化についての調査検討と併せて、消防分野における申請・届出の電子化等の導入についての研究を行う。

ウ 消防の広域的体制の強化

○ 大規模災害対応体制の強化

大規模災害に適切に対応するため、熊本県消防広域応援基本計画などに基づく防災関係機関相互の合同訓練等の実施や、防災消防ヘリコプターの効果的な活用について調査研究し、消防広域応援体制の強化を図る。

○ 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の有事における速やかな編成及び活動の円滑化を図るため、全国及び各ブロックの合同訓練等への積極的な参加により、部隊編成の迅速化及び部隊連携を強化し活動能力の向上に努める。

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平16.4.1現在)

区 分 局 署 別		人 員									車 両																			消 防 救 助 艇				
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 上 長	消 防 副 上 長	その 他 の 職 員	計	ボ ン ブ 車	タン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	高 圧 泡 車	化 学 槽 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	後 方 支 援 車	救 急 車	広 報 査 察 車	救 急 指 導 車	起 震 車		緊 急 消 防 自 動 輪 車	そ の 他	計	
総 計		1	4	17	73	116	248 (12)	121	42 (5)	622 (17)	10	10	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	20	11	0	1	8	26	108	1
消 防 局	総 務 課	1	1	1	4	4	3 (1)			14 (1)										1								1				3	5	
	人事教養課			1	5	8	2	16 (2)		32 (2)																		1					1	
	情報司令課			1	7	6	11			25																	1						1	
	予 防 課			2	7	6	9 (2)			24 (2)												1					1		1			2	5	
	消 防 課			2	5	4	3			14									1												2	1	4	
	救 急 課			1	3	2				6																							1	1
計		1	1	8	31	30	28 (3)	17 (4)	115 (5)		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	2	7	17	0
中 央 消 防 署	本 署		1	3	10	16	26 (4)	10	5 (1)	71 (5)	1	1	1		1			1					1	1		2	3			2	1	15		
	清水出張所				1	3	10	6		20	1		1													1						1	4	
	池田 "				1	4	9	5	1	20		1														1						1	3	
	楠 "				1	3	7	8	1	20		1														1						1	3	
	北部 "				1	1	12	6		20		1														1						1	3	
	計	0	1	3	14	27	64 (4)	35	7 (1)	151 (5)	2	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	6	3	0	0	2	5	28
西 消 防 署	本 署		1	3	9	14	29 (3)	8	7 (1)	71 (4)	1	1	1	1			1				1		1	1		2	2			2	2	16		
	新港出張所				1	1	6	2	1	11																1							1	1
	島崎 "				1	3	11	5		20	1															1						1	3	
	南熊本 "				1	2	11	6		20		1														1						1	3	
	川尻 "					5	8	6		19	1															1						1	3	
	田崎 "				1	4	13	5		23	1			1												1						1	4	
	小島 "				1	3	9	5	2	20	1															1						1	3	
	河内 "				1	3	10	5		19	1															1						1	3	
	飽田・天明 "				1	2	11	6		20		1														1						1	3	
	計	0	1	3	16	37	108 (3)	48	10 (1)	223 (4)	6	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	9	2	0	0	2	9	39	1
健 軍 消 防 署	本 署		1	3	9	13	22 (1)	20	4 (1)	72 (2)	1	1	1		1	1							1	1		2	2			2	2	15		
	出水出張所				1	3	10	5	2	21	1															1						1	3	
	託麻 "				1	3	8	7	1	20		1														1						1	3	
	小山 "				1	3	8 (1)	6	2	20 (1)		1														1						1	3	
	計	0	1	3	12	22	48 (2)	38	9 (1)	133 (3)	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	2	0	0	2	5	24	0

(注) 定員631人 実員622人(うち7人派遣、16人消防学校初任科入校中)

() は女性消防士を再掲

消
防

(3) 各種協定の状況

協定等の名称	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本市市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村	火災・その他の災害(救急を除く)	昭和46年 4月 1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	昭和46年 6月30日
新熊本空港と熊本市の消火救難活動に関する協定	熊本空港	火災・救急	昭和46年 4月 1日
火災報知専用直通電話に関する協定	上益城消防組合	災害通報の転送	昭和52年 6月 3日
	高遊原南消防組合	災害通報の転送	平成 2年 4月 1日
	菊池消防組合	災害通報の転送	平成 6年 4月 1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社 熊本支店	都市ガスに関する火災・爆発及び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池消防組合	火災	平成 6年 4月 1日
救急救助活動に関する消防相互応援協定	熊本県下全市町村	救急救助活動	昭和61年12月 5日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急政援出場(消防ヘリの要請)	昭和62年 8月22日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成 4年 5月 1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3年 1月16日
	熊本市医師会・ 熊本地域医療センター	救急	平成 6年10月20日
	熊本赤十字病院	救急	平成 8年 4月 1日
救急救命処置に関する覚書	国立病院	救急	平成10年 2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年 3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年 3月30日
携帯電話等からの119番通報転送に関する協定	宇城・高遊原南・上益城・ 菊池消防組合	災害通報の転送	平成10年 9月 4日
震災情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運営に係る協定書	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8年10月21日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年 3月24日

2 火 災 統 計

(1) 火災発生状況

(平成15年)

区分 月	出火 件数	火 災 種 別						焼 損 棟 数		り災状況		死 者	負 傷 者	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 棟 数	世 帯	人 員	死 者	負 傷 者			建 物 (㎡)	林 野 (a)	
1	14	13				1	22	11	33	1				920		21,468
2	19	13		2		4	22	10	41	2	1			455		20,232
3	24	11		4		9	15	9	19		1			224		17,105
4	15	11		4			14	8	16	1	8			87		3,574
5	10	6		1		3	8	4	11		1			417		1,715
6	17	13				4	19	20	42	5	16			762		37,396
7	20	13				7	16	9	18		2			191		6,919
8	15	13		2			19	8	14		2			261		10,251
9	19	13		1		5	25	44	83		5			656		23,788
10	16	9		2	1	4	11	6	13		1			215		2,611
11	17	12		4		1	18	10	32		7			391		12,410
12	18	14		3		1	15	13	36		2			161		15,886
計	204	141	0	23	1	39	204	152	358	9	46			4,740		173,355
14年	208	146	2	20	1	39	183	132	339	8	22			3,842	18	174,634
13	257	181	1	39	0	36	262	221	535	8	45			6,485	1	349,177
12	231	163	1	41	0	26	232	173	440	9	28			4,597	0	216,478
11	255	172	1	29	0	52	211	145	407	1	29			3,669	3	154,331

(2) 原因別被害状況

(単位 千円)

年 原 因		11		12		13		14		15	
		件 数	件 数	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額
たばこ		30	8,974	19	20,317	24	38,659	27	48,294	26	14,336
たき火		21	1,921	10	18,531	8	379	16	21,699	11	905
火遊び		17	9,939	12	927	10	15,541	7	211	5	895
こんろ	こんろ	5	5,697	14	38,304	20	30,497	17	7,329	4	6,692
	天ぷら油	39	12,831	34	19,612	25	4,052	19	334	32	15,416
放火（疑含）		57	20,174	43	10,666	51	12,949	43	2,609	39	46,271
風呂かまど		2	4,373	3	66					1	8
ストーブ		10	11,401	12	26,496	11	37,774	5	8,991	8	16,635
マッチ・ライター		3	132	4	1,566	6	3,953	6	36,218	7	368
煙突・煙道				1	1						
電灯・電話配線		6	563	8	62,387	24	68,700	5	14,101	6	7,990
電気機器		7	504	5	278	6	22,007	5	853	6	471
焼却火										1	0
不明		13	21,100	11	4,839	13	55,191	8	11,558	14	37,510
その他		45	56,722	55	12,488	59	59,475	50	22,437	44	25,858
合 計		255	154,331	231	216,478	257	349,177	208	174,634	204	173,355

(3) 火災・警戒等の出場状況

種 別		署 別		計	中 央 署	西 署	健 軍 署
火 災		件 数		204	62	80	62
		出場車両		2,408	766	1,096	546
		出場人員		8,256	2,493	3,953	1,810
警 戒	焼却火の不始末等	件 数		51	14	21	16
		出場車両		381	117	177	87
		出場人員		1,341	338	744	259
	漏洩事故等	件 数		72	18	34	20
		出場車両		608	145	294	169
		出場人員		1,781	394	900	487
	白火報等のベル作動	件 数		102	25	53	24
		出場車両		652	158	336	158
		出場人員		1,932	458	1,021	453
	誤認報	件 数		42	9	11	22
		出場車両		346	61	109	176
		出場人員		1,082	203	322	557
成	その他	件 数		107	24	34	49
		出場車両		991	228	323	440
		出場人員		3,068	714	984	1,370
	小 計	件 数		374	90	153	131
		出場車両		2,978	709	1,239	1,030
		出場人員		9,204	2,107	3,971	3,126
災 害		件 数		0	0	0	0
		出場車両		0	0	0	0
		出場人員		0	0	0	0
応援協定による出 場		件 数		0	0	0	0
		出場車両		0	0	0	0
		出場人員		0	0	0	0
合 計		件 数		578	152	234	192
		出場車両		5,386	1,475	2,335	1,576
		出場人員		17,460	4,600	7,924	4,936

消防

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

(平成15年)

区分 月	出 場 回 数	事 故 種 別										
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	2,576	13		2	248	6	15	287	32	47	1,640	286
2	1,848	19			229	4	16	195	18	32	1,097	238
3	2,116	15			272	12	19	265	10	48	1,222	253
4	1,887	19		2	269	10	16	207	24	43	1,064	233
5	1,994	11		1	324	13	31	209	21	48	1,099	237
6	1,911	21			298	19	26	202	19	47	1,051	228
7	1,991	13		1	283	12	22	228	25	40	1,147	220
8	2,024	16			325	13	33	292	23	48	1,053	221
9	1,954	19		4	302	14	17	225	17	55	1,085	216
10	2,020	12		4	362	11	33	246	13	43	1,077	219
11	1,996	15			309	14	22	247	10	39	1,121	219
12	2,192	20		2	313	16	10	310	13	31	1,243	234
計	24,509	193		16	3,534	144	260	2,913	225	521	13,899	2,804
14年	23,009	209		26	3,613	136	239	2,648	222	520	12,744	2,652
13年	22,257	283		26	3,613	142	229	2,605	245	362	12,188	2,564
12年	20,910	225		9	3,596	159	205	2,288	234	435	11,337	2,422
11年	19,434	226	48	22	3,344	144	179	2,217	195	332	10,468	2,259

(2) 救助活動の状況

(平成15年)

事故 種別 件数及び 人員	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	合 計
救助出場件数 (件)	166	94	9	0	14	9	1	0	77	370
救助活動件数 (件)	74	65	6	0	12	9	0	0	49	215
救助人員(人)	4	59	5	0	19	8	0	0	43	138

4 消 防 広 報

(1) 広報活動状況回数 (平成15年度)

車両による	住宅防火診断	幼年消防	少年消防
防火広報	世帯訪問	クラブ指導	クラブ指導
	防火指導、 防災指導	消火訓練、 防火講話	(同 左)
13,331回	7,958	578	143

(2) 広域防災センター入館状況

団 体	一 般	合 計
351団体	17,480人	88人
		17,568人

(3) 消防音楽隊活動状況

消防関係	市関係	県関係	その他	合 計
10	12	1	17	40

5 予 防

(1) 危険物製造所等 (平16.3.31現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	154
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	44
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	43
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	405
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	104
	屋 外 貯 蔵 所	18
	小 計	770
取 扱 所	給 油 取 扱 所	342
	販 売 取 扱 所	7
	一 般 取 扱 所	161
	小 計	510
総 計		1,282

(2) 同意建物工事別件数 (消防法第7条)

種別 年度	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	合 計
11	1,532	215	1	1	1		17	1,767
12	1,306	181		2		1	24	1,514
13	1,249	160	2	1	1	1	14	1,428
14	1,251	145	2			1	25	1,424
15	1,224	168	2	2			20	1,416

消防

(3) 防火対象物現況

(平 16.3.31 現在)

署別 項別			中 央 消 防 署				西 消 防 署				健 軍 消 防 署				計				
			第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	
1	イ	劇場、映画館、演芸場	1			1	5			6				12	0	0	1		
	ロ	公会堂、集会場	12	25		1	5	37		14	4	23		6	21	85	0	21	
2	イ	キャバレー、カフェ、 ナイトクラブ											1	0	0	0	1		
	ロ	遊技場、ダンスホール	16	18		1	25	24		22	18		2	63	60	0	3		
3	イ	待合、料理店		2		1	10		1		1		1	1	13	0	2		
	ロ	飲食店	4	83		12	90	124		25	3	162		25	97	369	0	62	
4		百貨店、マーケット、 展示場	29	113		74	65	219		72	35	234		64	129	566	0	210	
5	イ	旅館、ホテル等	17	22		18	46	19		25	26	11		18	89	52	0	61	
	ロ	寄宿舎、共同住宅等			321	2,542			803	1,510			414	2,967	0	0	1,538	7,019	
6	イ	病院、診療所等	24	60		102	14	115		103	15	82		121	53	257	0	326	
	ロ	福祉、救護施設等		58		3	2	103		6	1	88		4	3	249	0	13	
	ハ	幼稚園、養護学校	1	21				21			2	16			3	58	0	0	
7		小、中、高、大学、 各種学校			76	4			73	1			61	0	0	210	5		
8		図書館、博物館等			5				4				2	0	0	11	0		
9	イ	蒸気、熱気浴場	1	1			43	11		2	1			46	13	0	0		
	ロ	イ以外の公衆浴場				7			8			1	5	0	0	1	20		
10		停車場							3	2				0	0	3	2		
11		神社、寺院、教会			23	19			55	8			13	15	0	0	91	42	
12	イ	工場、作業場			27	142			70	389			33	238	0	0	130	769	
	ロ	映画、テレビスタジオ												0	0	0	0		
13	イ	車庫、駐車場			3	20			4	52			1	24	0	0	8	96	
	ロ	格納庫												0	0	0	0		
14		倉庫				145			7	497			12	384	0	0	19	1,026	
15		前各号に該当しない 事業所			156	234			213	292			177	333	0	0	546	859	
16	イ	特定防火対象物を 有する複合用途	66	346		207	179	355		187	35	354		222	280	1,055	0	616	
	ロ	イ以外の複合用途			91	286			83	233			91	329	0	0	265	848	
16の2		地下街												0	0	0	0		
17		重要文化財		3				4			3			0	10	0	0		
18		アーケード				1			4				1	0	0	0	6		
合 計			171	752	702	3,819	475	1,042	1,315	3,429	151	993	805	4,760	797	2,787	2,822	12,008	

(注) 第1種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で、法第8条の2の2に規定する防火対象物及び暫定適マーク制度に掲げる防火対象物。

第2種検査対象物：第1種検査対象物以外の特定防火対象物で、法第8条の規定に基づく防火管理者を必要とする防火対象物及び法第8条の2の規定に基づく共同防火管理を必要とする防火対象物又は消防法施行令別表第1の17項に掲げる防火対象物。

第4種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる非特定防火対象物のうち、法第8条の規定に基づく防火管理者を必要とする防火対象物。

第5種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物のうち、第1種検査対象物、第2種検査対象物、第3種検査対象物（危険物施設）及び第4種検査対象物に分類されない防火対象物。

(4) 中高層建築物の現況

(平16.3.31現在)

階 数		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	25	計	内 有 地 す 階 る を の 物	15m 未 満	15m 以 上 31m 以 下	31 え m を も 超 え
防火対象物																			
1	イ 劇場、映画館、演芸場	3	2												5	1	1	4	
	ロ 公会堂、集会場	4	2												6	2	2	4	
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ		1												1	1		1	
	ロ 遊技場、ダンスホール	11	6	4	3	1									25	5	8	16	1
3	イ 待合、料理店	2	1												3		2	1	
	ロ 飲食店	35	33	14	2	4	3	7							98	50	32	63	3
4	百貨店、マーケット、展示場	54	25	10	2		1	1							93	28	42	51	
5	イ 旅館、ホテル等	29	12	19	19	4	5	12	5	3	1			1	110	30	27	70	13
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	1,124	751	142	122	131	77	82	57	17	18	30	8	2	559	65	1,735	724	100
6	イ 病院、診療所等	130	50	34	16	9	5			1	1				246	41	111	129	6
	ロ 福祉、救護施設等	10	9	3	2										24	6	9	15	
	ハ 幼稚園、養護学校														0				
7	小、中、高、大学、各種学校	109	29	15	4	2	2	1	1	1	2				166	18	42	115	9
8	図書館、博物館	3		1											4	2		4	
9	イ 蒸気、熱気浴場	26	5	4	2	1									38	6	21	17	
	ロ イ以外の公衆浴場														0				
10	停車場														0				
11	神社、寺院、教会	3													3		2	1	
12	イ 工場、作業場	22	5	5	3										35	8	12	23	
	ロ 映画、テレビスタジオ														0				
13	イ 車庫、駐車場	3	4	3	1			1							12	3	4	7	1
	ロ 格納庫														0				
14	倉庫	17	4												21		10	11	
15	前各号に該当しない事業所	180	73	34	33	31	24	8	1	2	1	1	1		389	81	127	230	32
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	407	211	133	73	53	20	20	12	3	2	2			936	208	395	518	23
	ロ イ以外の複合用途	212	91	36	44	15	9	9	5	2					423	24	229	185	9
16の2	地下街																		
17	重要文化財	1	1	1											3	3		3	
18	アーケード														0				
合 計		2,385	1,315	458	326	251	146	141	81	29	25	33	9	1	5,200	582	2,811	2,192	197

(平成15年)

着 信		1 1 9 番	1 1 0 番	加入電話	駆け付け	自己覚知	事後聞知	そ の 他	合 計
種 別									
火	災	473	21	5			32	16	547
救	急	22,486	424	343	79	13		293	23,638
救	助	146	26	4		4		21	201
警	戒	168	33	17				13	231
非 常 災 害 等		8							8
通 報 訓 練		1,445							1,445
病 院 紹 介		1,039							1,039
回 線 試 験		3,956							3,956
い た ず ら		2,073							2,073
ま ち が い		5,008							5,008
そ の 他		9,105	8	75	3			5	9,196
転 送		521							521
着 信 合 計		45,907	512	444	82	17	32	348	47,342

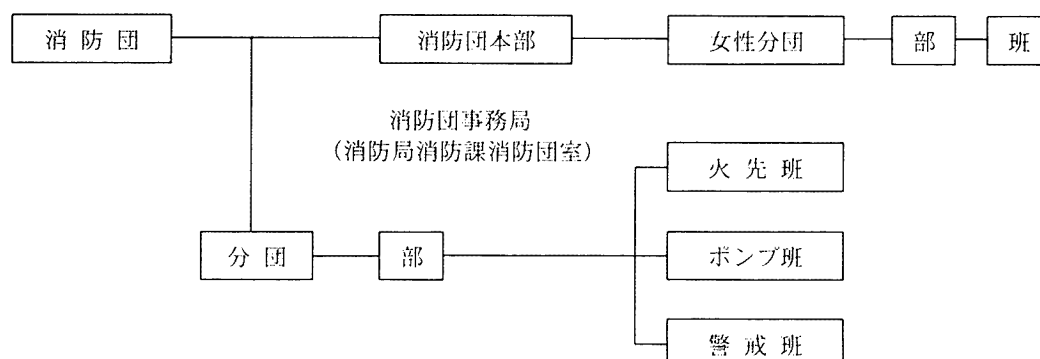
(平15.4.1現在)

区域 種 別		合 計	中 央 消 防 署							西 消 防 署					健 軍 消 防 署						
			本 署	清 水	池 田	楠 部	本 署	新 港	島 崎	南 能 本	田 崎	小 島	川 尻	飽 田	天 明	河 内	本 署	出 水	託 麻	小 山	
消 火 栓	公 設	14,590	1,198	720	380	1,035	798	557	1	649	983	740	852	1,171	527	334	1,972	1,035	801	837	
	私 設	151	26	13	9	2	6	9	3	4	1	13	5	18			23	6	7	6	
防 火 水 槽	公 設	40m ³ 以上	297	5	9	9	25	51	1		16	21	7	2	18	35	18	31	16	12	21
		20～40m ³ 未満	144	2	9	3	19	8			8	15	1	14	3	12	1	20	8	9	12
	私 設	40m ³ 以上	210	3	4	5	13	18			8	36	6	3	12	10	26	20	17	15	14
		20～40m ³ 未満	157	2	5		10	6			11	3	1	7	12	17	42	16	3	5	17
プ ー ル		141	21	4	6	10	4	7		3	7	7	8	7	9	2	30	7	4	5	
池、泉水等 40 m ³ 以上		29	3	3		3	1	2		5		6		2				3		1	

(平16. 4. 1現在)

1団 74分団 148部 3,530人 (定数)

3,310人（実員）うち女性29名



(2) 団員及び消防ポンプ数

(平16.4.1現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 付積載車	小型動力 ポンプ
現在数	1	11	74	76 (1)	148 (2)	433 (4)	2,567 (22)	3,310 (29)	4	123	55

() 女性団員

(3) 報酬及び費用弁償

(平16.4.1現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	その他の 団員
報酬年額(円)	74,000	59,000	39,000	33,000	24,000	23,000	22,000

区分	費用弁償額(円)
訓練出勤等	1回につき 2,400
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日額 4,000

